

お米と。あなたと。



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年2月15日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月25日 配当支払開始予定日 平成31年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	114,345	8.5	802	23.6	827	15.6	283	△67.7
29年12月期	105,411	2.5	649	△38.8	715	△35.9	875	△4.6
(注) 包括利益	30年12月期		61百万円 (△93.5%)		29年12月期		947百万円 (△6.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	173.18	—	3.1	2.5	0.7
29年12月期	535.37	—	10.0	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	34,378	9,296	26.7	5,549.01
29年12月期	32,699	9,107	27.5	5,648.19

(参考) 自己資本 30年12月期 9,169百万円 29年12月期 8,997百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	463	△465	1,244	2,794
29年12月期	△2,094	1,233	999	1,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	5.00	—	5.00	10.00	80	9.3	0.9
30年12月期	—	5.00	—	25.00	—	82	28.9	0.9
31年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		17.8	

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金が10円となります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	112,000	△2.1	700	△12.8	700	△15.4	460	62.5	281.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	1,706,000株	29年12月期	1,706,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	53,530株	29年12月期	113,092株
③ 期中平均株式数	30年12月期	1,634,907株	29年12月期	1,636,125株

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	108,748	8.8	697	13.8	789	11.7	345	△43.7
29年12月期	99,930	4.9	613	△38.6	706	△62.1	614	△59.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	211.35		—					
29年12月期	375.34		—					

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年12月期	32,495		8,956	27.6	8,956	27.6	5,419.89	
29年12月期	31,166		8,718	28.0	8,718	28.0	5,473.45	

(参考) 自己資本 30年12月期 8,956百万円 29年12月期 8,718百万円

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、米中間の貿易摩擦の緊張の高まりや、相次ぐ自然災害による経済への影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、主力の米穀事業において国産米の取引価格が4年連続前年同期を上回る水準で推移したこと、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期と比べ大幅に増加したことに加え、単価の高い国からの輸入が多かったこと等から当連結会計年度の売上高は、114,345百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

損益面では、米穀事業において業務用向けの低価格米の調達難が継続しているなか、仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に注力するとともに、コスト削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は802百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は827百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益はたんぱく質調整米を製造・販売する台湾木徳生技股份有限公司において、製造設備の本格稼働の遅れが長引き、台湾及び中国市場での販売が計画比大幅に遅れ、固定資産に係る減損損失が発生したこと、前年同期において遊休固定資産の売却等による特別利益の計上があったこと等から、前年同期比大幅に減少し283百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの情報

##### i. 米穀事業

米穀事業におきましては、少子高齢化や食の多様化等の要因から国内の米の消費減少が継続するなか、卸業者間の玄米取引が低調で玄米の販売数量は大きく減少しました。売上高につきましては、国産米の取引価格が4年連続前年同期を上回る水準で推移し販売単価を押し上げたこと、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期と比べ大幅に増加したことに加え、単価の高い国からの輸入が多かったこと等から、98,531百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、主食用米の生産が減少するなか、高価格帯のブランド米の生産が増加し、業務用を中心とした実需者からのニーズの強い値ごろ感のある原料の調達が依然として難航しましたが、仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に注力するとともに、販売費の抑制や配送効率向上等のコスト削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は1,316百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

##### ii. 飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場の上昇に伴い販売単価が上昇したことから、売上高は6,648百万円（前年同期比2.2%増）となりました。一方、需給が逼迫した糟糠類を中心に調達が難航し、利益率が低下したことから営業利益は337百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

##### iii. 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は前年同期比大きく下落しましたが、中食・外食へ向けたメニュー提案が奏功し、業務用向けパック卵及び鶏卵加工品の販売数量が増加したことから、売上高は5,169百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は19百万円（前年同期比359.5%増）となりました。

##### iv. 食品事業

食品事業におきましては、売上高は3,997百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、台湾におけるたんぱく質調整米の製造・販売が大きく遅れたこと等から、営業損失は57百万円（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は34,378百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,678百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の減少額345百万円、投資有価証券の減少額213百万円等に対し、現金及び預金の増加額1,262百万円、前渡金の増加額669百万円、たな卸資産の増加額289百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が25,081百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,489百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額628百万円等に対し、前受金の増加額956百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加額647百万円、短期借入金の増加額477百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,296百万円となり、前連結会計年度末と比べ188百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額174百万円等に対し、利益剰余金の増加額201百万円、自己株式の処分数額189百万円等があったためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加（前年同期比82.5%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、463百万円（前年同期は2,094百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加300百万円、仕入債務の減少626百万円、その他の流動資産の増加683百万円に対し、税金等調整前当期純利益561百万円、減価償却費389百万円、その他の流動負債の増加982百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、465百万円（前年同期は1,233百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出439百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、1,244百万円（前年同期比24.6%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,435百万円に対し、短期借入金の増加482百万円及び長期借入れによる収入4,087百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	23.6	27.6	28.8	27.5	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	20.1	18.8	17.9	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	8.1	—	—	33.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	14.0	—	—	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、中国をはじめとする新興国の経済の減速や、米中貿易摩擦の進捗、英国のEU離脱問題等、世界経済の先行きに対する不安要因が存在しております。国内経済は企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが進み、緩やかな回復が続くことが期待されますが、2019年の後半に予定されている消費税増税など、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは「変化へ迅速対応」と「存在意義の発揮」をキーワードとし、設備、組織、財務、物流など経営全般の効率化を継続して行うとともに、グループ全体のグローバルな経営資源や能力を活用することにより、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

それらの状況を踏まえた上で、平成31年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は112,000百万円、営業利益は700百万円、経常利益は700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,531,245	2,794,082
受取手形及び売掛金	9,576,034	9,546,665
商品及び製品	4,992,629	5,193,265
仕掛品	322,019	357,500
原材料及び貯蔵品	4,603,534	4,656,679
前渡金	3,056,871	3,726,795
未収入金	40,633	49,370
未収還付法人税等	—	105
繰延税金資産	98,001	155,462
リース債権	2,323	—
その他	162,512	166,920
貸倒引当金	△971	△365
流動資産合計	24,384,835	26,646,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,919,493	5,755,154
減価償却累計額	△3,947,474	△4,095,226
建物及び構築物(純額)	1,972,018	1,659,928
機械装置及び運搬具	7,175,530	7,256,137
減価償却累計額	△6,173,722	△6,332,774
機械装置及び運搬具(純額)	1,001,807	923,362
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産	126,968	27,956
減価償却累計額	△106,473	△15,990
リース資産(純額)	20,494	11,965
その他	292,809	355,869
減価償却累計額	△239,233	△248,282
その他(純額)	53,576	107,586
有形固定資産合計	5,127,435	4,782,381
無形固定資産		
ソフトウェア	14,233	9,327
リース資産	7,770	2,793
その他	23,790	22,931
無形固定資産合計	45,794	35,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,952	2,485,282
長期貸付金	1,386	1,191
長期前払費用	32,634	31,147
リース債権	10,902	17,106
その他	399,329	380,791
貸倒引当金	△1,666	△1,401
投資その他の資産合計	3,141,539	2,914,117
固定資産合計	8,314,770	7,731,551
資産合計	32,699,605	34,378,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,910	4,550,292
短期借入金	5,643,310	6,120,901
1年内返済予定の長期借入金	3,423,259	3,720,794
リース債務	13,506	6,824
未払金	1,263,752	1,178,987
未払法人税等	147,907	207,277
前受金	1,523,068	2,479,677
賞与引当金	180,344	186,154
その他	362,138	514,192
流動負債合計	17,736,198	18,965,102
固定負債		
長期借入金	5,170,891	5,521,043
リース債務	14,758	7,934
繰延税金負債	461,104	376,381
役員退職慰労引当金	101,287	108,150
資産除去債務	83,997	83,970
その他	23,740	18,999
固定負債合計	5,855,780	6,116,478
負債合計	23,591,979	25,081,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	380,169
利益剰余金	7,891,962	8,093,960
自己株式	△356,578	△169,018
株主資本合計	8,417,978	8,834,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,948	452,063
繰延ヘッジ損益	4,870	△64,544
為替換算調整勘定	△52,749	△52,551
その他の包括利益累計額合計	579,069	334,967
非支配株主持分	110,578	126,873
純資産合計	9,107,626	9,296,453
負債純資産合計	32,699,605	34,378,033



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	105,411,718	114,345,969
売上原価	99,314,547	108,098,389
売上総利益	6,097,170	6,247,580
販売費及び一般管理費	5,447,928	5,445,002
営業利益	649,242	802,578
営業外収益		
受取利息	1,769	1,755
受取配当金	82,138	86,437
受取保険金	22,861	35,130
不動産賃貸料	36,027	23,596
為替差益	23,650	—
貸倒引当金戻入額	195	879
その他	36,272	50,450
営業外収益合計	202,915	198,251
営業外費用		
支払利息	77,619	88,588
不動産賃貸費用	12,946	7,890
為替差損	—	41,372
賃貸契約解約損	13,000	—
その他	32,595	35,271
営業外費用合計	136,161	173,123
経常利益	715,996	827,706
特別利益		
固定資産売却益	522,895	595
投資有価証券売却益	2	242
補助金収入	1,784	2,776
その他	—	50
特別利益合計	524,682	3,664
特別損失		
固定資産除却損	2,553	232
投資有価証券評価損	1,438	—
減損損失	114,748	258,199
役員退職慰労金	—	11,325
その他	1,106	—
特別損失合計	119,848	269,756
税金等調整前当期純利益	1,120,830	561,613
法人税、住民税及び事業税	194,280	280,429
過年度法人税等	—	5,567
法人税等調整額	51,494	△34,915
法人税等合計	245,774	251,081
当期純利益	875,055	310,531
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△883	27,394
親会社株主に帰属する当期純利益	875,939	283,136

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	875,055	310,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,336	△174,884
繰延ヘッジ損益	△114,045	△69,414
為替換算調整勘定	△8,419	△4,399
その他の包括利益合計	72,870	△248,698
包括利益	947,926	61,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	951,088	39,035
非支配株主に係る包括利益	△3,161	22,797

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	353,093	7,098,852	△20,257	7,961,188
当期変動額					
剰余金の配当			△82,828		△82,828
親会社株主に帰属する当期純利益			875,939		875,939
自己株式の取得				△336,321	△336,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	793,110	△336,321	456,789
当期末残高	529,500	353,093	7,891,962	△356,578	8,417,978

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431,612	118,915	△46,608	503,919	121,387	8,586,496
当期変動額						
剰余金の配当						△82,828
親会社株主に帰属する当期純利益						875,939
自己株式の取得						△336,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,336	△114,045	△6,140	75,149	△10,808	64,340
当期変動額合計	195,336	△114,045	△6,140	75,149	△10,808	521,129
当期末残高	626,948	4,870	△52,749	579,069	110,578	9,107,626

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	353,093	7,891,962	△356,578	8,417,978
当期変動額					
剰余金の配当			△81,138		△81,138
親会社株主に帰属する当期純利益			283,136		283,136
自己株式の取得				△1,664	△1,664
自己株式の処分		27,075		189,224	216,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27,075	201,997	187,559	416,632
当期末残高	529,500	380,169	8,093,960	△169,018	8,834,611

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	626,948	4,870	△52,749	579,069	110,578	9,107,626
当期変動額						
剰余金の配当						△81,138
親会社株主に帰属する当期純利益						283,136
自己株式の取得						△1,664
自己株式の処分						216,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,884	△69,414	197	△244,101	16,295	△227,805
当期変動額合計	△174,884	△69,414	197	△244,101	16,295	188,826
当期末残高	452,063	△64,544	△52,551	334,967	126,873	9,296,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120,830	561,613
減価償却費	455,239	389,097
減損損失	114,748	258,199
のれん償却額	6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	△605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,644	5,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,800	6,862
受取利息及び受取配当金	△83,908	△88,193
支払利息	77,619	88,588
固定資産売却損益 (△は益)	△522,895	△595
固定資産除却損	2,553	232
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,438	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△242
役員退職慰労金	—	11,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△698,249	26,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,552,390	△300,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△418,886	△626,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,453	54,541
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,007	△8,851
リース債権の増減額 (△は増加)	2,271	△3,880
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,117,506	△683,689
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,417,542	982,642
その他	△5,941	23,017
小計	△2,168,479	695,073
利息及び配当金の受取額	69,070	72,665
利息の支払額	△77,331	△89,272
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	59,416	△218,849
役員退職慰労金の支払額	—	△11,325
その他	23,080	15,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,094,243	463,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△271,759	△439,637
有形固定資産の売却による収入	1,575,728	600
無形固定資産の取得による支出	△1,709	△1,620
投資有価証券の取得による支出	△36,831	△38,551
投資有価証券の売却による収入	2	947
出資金の回収による収入	1,600	—
貸付けによる支出	△1,010	△1,382
貸付金の回収による収入	955	1,640
その他	△33,488	12,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,233,487</b>	<b>△465,681</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	805,269	482,037
長期借入れによる収入	4,000,000	4,087,246
長期借入金の返済による支出	△3,332,675	△3,435,519
リース債務の返済による支出	△46,614	△13,506
自己株式の処分による収入	—	213,862
自己株式の取得による支出	△336,321	△1,664
配当金の支払額	△82,828	△81,138
非支配株主への配当金の支払額	△7,647	△6,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>999,182</b>	<b>1,244,814</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,665	19,704
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>114,760</b>	<b>1,262,836</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,485	1,531,245
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,531,245</b>	<b>2,794,082</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「飼料事業」、「鶏卵事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品
食品事業	加工食品、米粉、たんぱく質調整米等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	89,865,486	6,505,012	5,139,339	3,901,879	105,411,718	—	105,411,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	733,654	398	11	28,998	763,062	△763,062	—
計	90,599,141	6,505,410	5,139,351	3,930,877	106,174,781	△763,062	105,411,718
セグメント利益又は損失(△)	1,248,230	359,331	4,205	△86,302	1,525,464	△876,221	649,242
セグメント資産	21,985,303	1,467,685	1,103,496	2,839,628	27,396,114	5,303,490	32,699,605
その他の項目							
(1) 減価償却費	275,805	—	4,849	45,022	325,677	129,562	455,239
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,320	—	821	44,033	395,175	65,405	460,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△876,221千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△888,437千円、セグメント間取引消去12,216千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額5,303,490千円には、セグメント間消去△3,514千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,307,005千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	98,531,041	6,648,702	5,169,074	3,997,150	114,345,969	—	114,345,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	805,083	210	—	28,866	834,159	△834,159	—
計	99,336,124	6,648,913	5,169,074	4,026,016	115,180,129	△834,159	114,345,969
セグメント利益又は損失(△)	1,316,655	337,054	19,325	△57,616	1,615,418	△812,840	802,578
セグメント資産	23,200,491	1,576,340	1,104,029	2,121,626	28,002,488	6,375,545	34,378,033
その他の項目							
(1) 減価償却費	276,300	—	3,511	51,474	331,285	57,811	389,097
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333,057	—	2,827	5,498	341,382	891	342,273

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△812,840千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△828,056千円、セグメント間取引消去15,215千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額6,375,545千円には、セグメント間消去△1,178千円及び各セグメントに配分していない全社資産6,376,723千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	台湾	合計
4,478,642	316,789	332,002	5,127,435

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,808,758	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,823,990	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	19,069,325	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,540,912	米穀事業、鶏卵事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
減損損失	—	—	—	114,748	114,748	—	114,748

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
減損損失	—	—	—	258,199	258,199	—	258,199

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	5,648円19銭	5,549円01銭
1株当たり当期純利益金額	535円37銭	173円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	875,939	283,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	875,939	283,136
期中平均株式数(株)	1,636,125	1,634,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。